

令和6年度 日吉津村物価高騰対応重点支援に対応する事業実施(実績)について
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応事業)

(円)

No	事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金計画(一部抜粋)					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の実施結果						事業実施期間		事業の状況		
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	総事業費	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費 (A)-(B)	事業開始年月日		事業完了年月日	
									国庫補助額(C)	交付金充当実績(D)	起債額(E)	その他(F)					
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金および物価高騰対応重点支援調整給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 63世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 23世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 15世帯×100千円、子ども加算 51人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1483人(35260千円)のうちR6計画分 事務費 1393千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(101世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1483人)	-	○	-	I. 物価高から国民生活を守る	38,553,000	38,405,719	38,405,719	0	38,405,719	0	0	0	R6.2.1	R7.5.31	事業完了
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金および物価高騰対応重点支援調整給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 200世帯×30千円、子ども加算 25人×20千円のうちR6計画分 事務費 620千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(200世帯)	-	○	-	II. 物価高の克服	7,120,000	5,573,000	5,573,000	0	5,573,000	0	0	0	R7.1.6	R7.9.30	事業完了
11	物価高騰対策ひえび元気回復商品券事業	①物価高騰の影響によって消費が落ち込んだ村内経済の活性化と住民の生活費の支援となることを目的として、村内の事業所で利用できる商品券住民1人あたり5千円分を全戸に無償配布し、利用分の換金期間を延長して換金をしている。 ②商品券利用分に充当 ③商品券利用分負担金 3,110千円(3,650人×5,000円分=18,250千円のうち3,110千円) 臨時交付金充当分 2,222千円 その他財源(一般財源) 888千円 ④村内の全住民および住民が商品券を利用した村内事業者	-	-	-	I. 物価高から国民生活を守る	3,110,000	3,654,500	3,654,500	0	2,796,834	0	857,666	0	R6.4.1	R6.5.31	事業完了
12	エネルギー・原材料価格高騰に係る融資対応利子補助金	①村内の事業所がエネルギー・原材料価格などの物価高騰対応として融資を受けた場合、その融資を行った金融機関に対する支払利息36月分までを補助するため、R6までに発生した支払利息分を現年分として補助する。 ②経営に支障が生じている事業者への利子補給に係る費用 ③鳥取県地域経済変動対策資金(鳥取県企業自立サポート融資)の令和5・6年度融資実行分の支払い利息を対象に補助 利子補給額:1,500千円(=融資枠130,000千円×利息3.5%のうちR6年度利子分のみ)、想定件数3件 臨時交付金充当分 750千円 その他財源 750千円(県補助金750千円) ④村内の中小企業	-	-	-	I. 物価高から国民生活を守る	1,500,000	736,093	736,093	0	368,093	0	368,000	0	R6.4.1	R7.3.31	事業完了
13	物価高騰対応重点支援資金利子補助基金積立	①村内の事業所がエネルギー・原材料価格などの物価高騰対応として融資を受けた場合、その融資を行った金融機関に対する支払利息36月分までを補助するため、R7以降の利子補給に対して交付金で基金を積立てる。 ②経営に支障が生じている事業者への利子補給に係る費用 ③鳥取県地域経済変動対策資金(鳥取県企業自立サポート融資)の令和5・6年度融資実行分の支払い利息を対象に補助 臨時交付金事業 1,310千円(利子補給積立基金1,310千円) ※R7年度以降利子補給見込額:2,620千円 (=融資枠130,000千円×利息3.5%)、想定3件 うち利子補給積立基金1,310千円を交付金で積立て、 県補助金1,310千円については毎年度請求を予定している。 ④村内の中小企業	-	-	○	I. 物価高から国民生活を守る	1,310,000	205,000	205,000	0	205,000	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	事業完了

No	事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金計画(一部抜粋)					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の実施結果						事業実施期間		事業の状況		
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	総事業費	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費 (A)-(B)	事業開始年月日		事業完了年月日	
									国庫補助額(C)	交付金充当実績(D)	起債額(E)	その他(F)					
14	生活困窮者等の物価高騰緊急対策事業	①物価高騰を要因とした電気代上昇を踏まえ、生活困窮世帯に対し光熱費等の助成を行い、対象世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②エアコン等光熱費支援事業補助金および郵送料に充当 ③振込通知の郵送、補助金の給付を実施 振込通知郵送料 84円×171通=15千円(一般財源15千円) エアコン等光熱費支援事業補助金 5千円×171世帯=855千円 (うち県補助855千円×1/2=427千円、一般財源28千円) 事業合計 870千円(交付金充当はうち400千円) ④令和6年度分の住民税非課税世帯	-	○	-	I. 物価高から国民生活を守る	870,000	867,483	867,483	0	440,483	0	427,000	0	R6.4.1	R7.3.31	事業完了
15	物価高騰対策小学校卒業児童応援事業	①小学校卒業時に中学校へ入学準備として必要な自転車や制服などの価格も物価高騰の影響を受けているため、日吉津小学校を卒業する小学生1人あたり3万円を助成する。 ②扶助費として給付を実施 ③小学校卒業児童児童応援助成金 1,440千円(48人×3万円) うち臨時交付金充当分 540千円 その他財源(一般財源) 900千円 ④日吉津小学校を卒業する児童の保護者	-	○	-	I. 物価高から国民生活を守る	1,440,000	1,320,000	1,320,000	0	1,320,000	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	事業完了
16	ガソリン灯油等物価高騰消費者支援ギフト事業	①物価高騰対策として灯油代・ガソリン代への支援を1世帯あたり5,000円を行うことで、物価高騰における村内消費者の経済的負担への支援を行う。 ②ガソリン券の購入代に充当 ③ガソリン券の購入および郵送を実施する ガソリン券郵送料 110円×1300通(世帯)=143千円(一般財源) 商品券購入費用 5,500円×1,300世帯=7,150千円 (うち交付金充当7,100千円、一般財源50千円) 1,100円/枚は灯油・ガソリン1000円分+流通費用100円 ④基準日における全世帯	-	-	-	II. 物価高の克服	7,293,000	7,245,590	7,245,590	0	7,245,590	0	0	0	R7.1.24	R7.3.31	事業完了
17	灯油代等家計負担激変緩和対策助成事業	①生活困窮世帯に対し物価高騰対策として灯油代の助成を行い、対象世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②灯油代等家計負担激変緩和対策助成金に充当 ③灯油代等家計負担激変緩和対策助成金 15千円×171世帯=2,565千円 (うち県補助2,565千円×1/2=1,282千円、一般財源1千円) ④令和6年度分の住民税非課税世帯	-	○	-	II. 物価高の克服	2,565,000	2,295,000	2,295,000	0	1,148,000	0	1,147,000	0	R6.12.1	R7.3.31	事業完了
合計							63,761,000	60,302,385	60,302,385	0	57,502,719	0	2,799,666	0			